

# ぎかい



2014.4.17

小国町議会だより 第120号



表紙写真／新小国小学校の入学式

## 平成26年度 当初予算決定

主 な 内 容	■ 3月定例会概要	2～3 ページ
	■ 予算審査特別委員会各課審査	4～5 ページ
	■ 予算審査特別委員会総括質疑	6～7 ページ
	■ 一般質問	8～14 ページ
	■ 議会活動	15 ページ
	■ おらもおぐに町民	16 ページ

# 多数で可決!

平成26年  
3月定例会  
3月7日(金)~17日(月)

企業会計 (25億8,857万円)				
後期高齢者医療	病院事業	老人施設事業	水道事業	工業用水道事業
1億430万円	12億734万円	4億92万円	2億897万円	7億7,134万円
9.4%増	15.1%減	8.5%増	20.2%増	274.4%増

## 主な事業 (一般会計)

■ 特定不妊治療助成事業	202万円
■ 小児インフルエンザ予防接種事業	200万円
■ 緊急雇用維持支援事業	600万円
■ 農業担い手育成事業	150万円
■ 起業化資金助成事業	60万円
■ 交流空間創出事業	2,660万円
■ 山形ステーションキャンペーン推進事業	224万円
■ 公共交通運行事業	4,408万円
■ 道の駅再生可能エネルギー導入事業	250万円
■ 学力充実支援員配置事業	459万円
■ 住宅リフォーム助成事業	1,200万円
■ 除雪機械購入事業	6,862万円

本会議の詳細は、インターネット録画をご覧ください。

3月定例会は、3月7日より11日間の日程で開かれた。25年度各会計の補正予算、26年度一般会計、特別会計、各事業会計の予算、条例の一部改正など26件が審議され原案のとおり可決した。なお、26年度各会計予算は、予算審査特別委員会に付託され慎重な審議が行われた後、本会議において賛成多数で可決となった。請願は、2件提出され、各委員会で審査された。一般質問は、7名の議員が行い、当面する諸問題を町長に質問した。

## 条例改正

◆ 消費税法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定  
施設使用料・利用料、上下水道料等の改正

◆ 小国町国民健康保険施設に関する条例及び小国町病院事業の設置に関する条例の一部改正  
町立病院内に歯科を移設

◆ 小国町水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例の一部改正  
給水区域及び給水人口の変更

◆ その他 3件

## 平成25年度補正予算

◆ 補正予算専決処分の承認  
除排雪経費増額補正 2件  
1億7065万円

◆ 一般会計補正予算

◆ 町道松岡黒沢峠線道路整備事業費  
◆ 小国中央地区都市再生整備事業費

◆ 工業用水道利用確保助成費  
◆ 株式会社いきいき街づくり公社に対する運営助成費

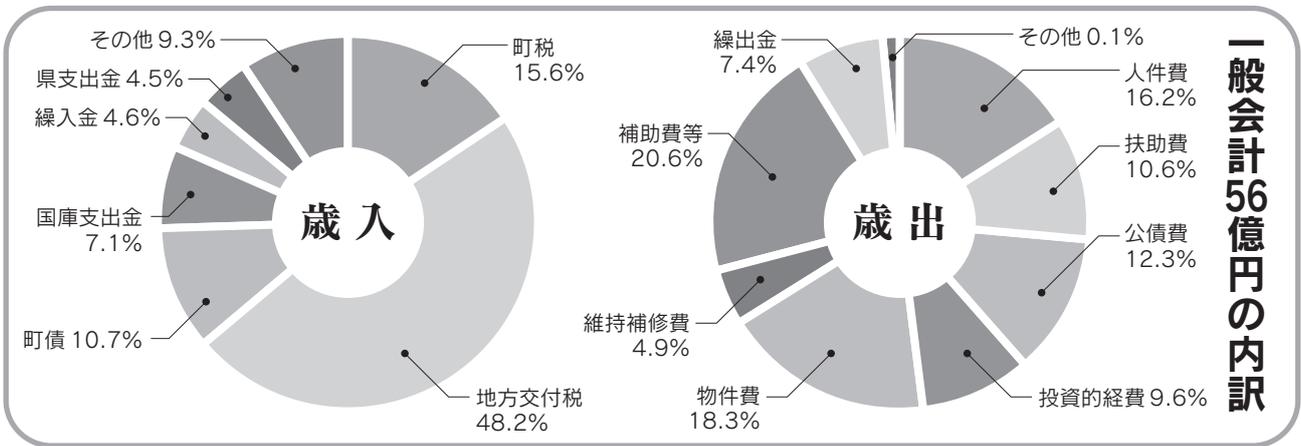
◆ その他各会計補正予算 5件

26年度  
予算

# 反対あるも賛成

平成26年度各会計予算額（合計107億1,167万円）

会計区分	一般会計	特別会計（25億2,310万円）					
		簡易水道	国民健康保険	部落有財産	下水道事業	訪問看護	介護保険
予算額	56億円	2,480万円	8億5,300万円	1億1,050万円	4億1,270万円	7,480万円	9億4,300万円
前年度比	23.4%減	52.1%減	2.3%増	0.7%減	31.4%増	4.5%増	1.5%増



一般会計56億円の内訳

少数意見報告書

26年度一般会計予算並びに各会計予算に対して可決すべきではないという意見書が提出された。

これまでの日本は、都市部に人が集中し、地方は過疎化が進むという状況であった。しかし、今後の人口推計では都市部を含め、日本全体が人口減少に突入すると言われている。町長が掲げている「町民主役のまちづくり」、「一人復活のまちづくり」実現のための平成26年度各会計予算を審議したが、「選んでもらえる町」になるための施策が新規事業に示されていない。継続事業にしても、課題をクリアするための検証をきちんとすることなく、前年度同様の内容で進めようとしている。

さらに、不要になっている事業についても、今後の方針が協議されないまま、総合窓口案内のように全く無駄な事業が多い。行財政改革の後退であり、将来の小国町に多大な不安が残る予算である。

よって、平成26年度各会計予算に反対するものである。

請願審査

◆特定秘密保護法の廃止を求める意見書提出についての請願

（請願者）

西置賜革新懇話会

代表世話人 今泉義憲

（紹介議員） 本間義信

（審査結果） 継続審査

◆小国町住宅リフォーム総合支援事業の制度拡充についての請願

（請願者）

小国町建築組合長

佐藤文雄

（紹介議員） 遠藤和彦

（審査結果） 採択



予算審査の様子

総務企画課

Q 小玉川振興事務所の26年度の事業は。

A 国交省の「小さな拠点づくりモニター調査地域」に選定され、地域と一緒に作った地域活性化構想プランを地域力向上の取り組みとして実践していく。地域活動は、外部からの協力を得ながら進める。又、地域の歴史、文化資料等のライブ러리化を図り、電子映像化をしながら地域内外に情報発信をしていく。



小玉川地域の話し合い

町民税務課

Q 当町の自主防災組織の組織化は、非常に遅れて

いると聞くが、現状と今後の進め方を聞きたい。

A 小国町の自主防災の組織率は、35団体、43%である。25年度は、3団体が組織されたが、山形県では、下位から2番目である。山形県の平均は81.3%で、これに近づけるように頑張っているところだが、なかなか町中心部の組織化が進まない状況にある。

産業振興課

Q 山形デスティネーションキャンペーンの取り組みは。

A デスティネーションキャンペーンは、日本最大規模の観光キャンペーンであり、集中的な誘客・宣伝が強力に展開される見通しである。これを一過性のイベントにすることなく、将来にわたり交流人口を拡大する契機、起爆剤としていくために「小国町観光交流推進協議会」を設立し、官民一体となって、小国町の存

在感を高めるような取り組みをしていく。

Q 農業の担い手対策で、45歳以上60歳未満の新規就農者に対する給付金制度とは。

A 国の農業の担い手対策「青年就農給付金」は、45歳未満の新規就農者が対象。小国町は45歳以上の新規就農者が多いため、独自に用途が自由な交付金を創設した。給付額は年間120万円で最長2年間としている。



活動する担い手農家

地域整備課

Q 新潟山形南部連絡道路の早期着工を強力に進め

るべきである。議員全員の中央要望活動では好感触を得てきた。

A 大震災以後、太平洋側から日本海側へ通じる重要な道路として認識されてきた。要望活動は、議会、商工団体等にも協力を得て進めていきたい。



老朽化がすすむ幸町町営住宅

Q 幸町の町営住宅は老朽化が進んでいる。早急な建替えが無理とすれば、借り上げアパートへの移住も検討すべきではないか。

A 老朽化は認識している。移住は家賃の負担増などの問題があり、検討が必要である。



中学校と並ぶ新小国小学校

— 教育委員会 —

**Q** 新設する白い森学習支援センターの活動内容を聞きたい。

**A** 小、中、高校生を対象にし、夏休み等の長期休業時、英会話や理科の学習講座を開設し、指導はALT（外国語指導助手）や一般社会人が当たり、学力向上をサポートする。

**Q** 新たに小国小学校、小国中学校に設置される学校運営協議会について聞きたい。

**A** 統合により学校区が広範囲にわたることから、保護者、地域住民で構成し、学校に対する期待や要請を迅速かつ的確に学校運営に反映することを目的としている。

— 健康福祉課 —

**Q** 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金について聞きたい。

**A** 消費税増税等による町民生活の負担軽減を図るため、町民税均等割非課税世帯及び児童手当受給者を対象に、1人1万円を支給するもの。

— 町立病院 —

**Q** 一般会計からの繰入額が昨年比5千万円増の3億1千万円となっている。主な理由を聞きたい。

**A** 眼科、耳鼻科、歯科の診療科増設による経費増である。

## 予算審査特別委員会報告書

3月7日予算審査特別委員会に付託された、平成26年度小国町各会計予算案については、議長を除く全議員を委員とし、3月10日、11日、12日の3日間にわたり、関係課長などの出席を求め詳細な審査を行い、さらに14日の総括質疑により、町政運営の姿勢を明らかにしてきました。

本予算は、平成24、25年度に新小国小学校建設という大きなプロジェクトに取り組んだこともあり、前年度と比較して、一般会計は17億1,100万円減の消極的予算となりました。都市部においては、「アベノミクス効果」による景気回復の兆しが見られるものの、地方においてはその実感がなく、地域の活力は減退し、厳しい立場に立たされています。本町においても、経済、雇用状況は依然として低迷が続いています。

このような状況下において、新たな雇用につながる産業創生の取り組みや商店街の活性化、国の農業・農村政策の改革への対応など喫緊に取り組むべき課題が山積しているにもかかわらず、本予算は、課題解決のための実効性のある具体的な施策が乏しいものとなっています。

平成26年度は、地域福祉計画、介護保険事業計画をはじめ、町民の生活に身近な計画の策定が予定されています。現在策定中の小国町総合計画後期基本計画をもとに、将来を見すえ、「選んでもらえるまちづくり」に大いに期待するものであります。

特に、最優先課題と位置づけている景気、雇用対策、国の農業・農村政策の改革に対する今後の本町の農業振興策及び学校給食をふまえた地産地消の取り組み、観光交流施策の推進、さらに、活力ある商店街づくりには、なお一層のスピード感をもって臨まれるよう強く要望し原案のとおり議決すべきものと決しましたので、会議規則第41条の規定により報告します。

平成26年 3月17日

予算審査特別委員会  
委員長 小林 嘉

小国町議会議長 伊藤 重 廣 殿

齋藤 弥輔

小国町の  
観光推進について

齋藤 新町誕生60周年や山形デステイネーションキャンペーンという絶好の機会に観光交流推進協議会を立



越後・米沢十三峠活用促進イベント

ち上げ活動を展開するとしているが、6月のキャンペーンに準備が間にあうのか。  
町長 観光交流推進協議会は今後の魅力ある観光地域づくりの創造に取り組み協賛会である。  
齋藤 観光大使にはどの方を任命するのか。

産業振興課長 女優の奈美悦子さんを任命する。

齋藤 スキー場の利用料金について、二番煎じの対策でなく、ソチ五輪で知名度が上がっているのでワンコイン500円の利用料金に変更して賑わいをつくるべきである。

小関 和好

観光費の  
予算措置について

小関 26年度は、我が国最大規模の観光キャンペーンであるデステイネーションキャンペーン(DC)が、山形全県で開催される。「山形県小国町」を売り出す絶好のチャンスにもかかわらず、広告宣伝・観光予算の費用が少なくと考えるが、町長の考えを聞きたい。

町長 DCは一過性にならないよう努めたい。予算額に不足があれば補正も考慮しながら、民間団体と連携をとり、効果的に進める。

小関 石楠花まつり、観光交流推進協議会の対応も含

め動きがおそい。若い人で活気のあるイベントを取り込んだ協議会の取り組みはどうか。

町長 時代に合わないものはブラッシュアップして工夫しながら今後の展開を含め進めていく。協議会の取り組みは重要な役割を担うため、方向性を協議し、改善、見直しをしながら次のステップを考えていく。また、モデル事業への参加、知恵を絞ったイベントの展開を考えていく。



温身平のセラピーロード

遠藤 和彦

人工透析と  
病院経営は

遠藤 人工透析について、

県への働きかけはどのような状況か。

町長 町内の人工透析の患者のかたは町外5つの医療機関で治療中である。知事とのタウンミーティングで「維持透析」は町立病院でも可能であると発言され、私は、これは県としての考え方ととらえている。国や県に要望している。

遠藤 病院事業会計について、診療料の拡大により一般会計からの繰出金が增大している。26年度は歯科も院内に移設となる。人工透析も行うとなれば町の負担が大きくなるのではないかと。それよりも、通院費助成をさらに増額するという考え方はないのか。町立病院長との調整はどうか。

町長 通院費助成については、前年度同様に予算化している。町立病院の充実には人口定住策にもつながる。人工透析を行った場合の今後の経費について試算しながら進めており、院長も同じ考えであると思つた。

高野 健人

子ども・子育て支援事業について

**高野** おぐくに保育園は臨時の保育士の方が圧倒的に多い。このような形で町立保育園と胸を張って言えるか。  
**町長** 現状はやむを得ないものと考えている。保育園としての機能は果していると思う。



おぐくに保育園の野外活動

セラピー基地・セラピーロードについて

**高野** セラピーロードや小国町観光の核となる梅花皮荘が老朽化しているが、建

て替える計画はないか。  
**町長** リニューアルではなく、建て替えが必要と考えている。

その他の質問

- 地産地消と学校給食について
- 小国いきいき街づくり公社に対する支援について

今 正徳

人口一万人復活の町づくり

**今** 平成25年度の人口増のための施策の検証、評価はどうか。また、人口は152人も減少となったがどのようにとらえているか。

**町長** 諸施策は有効であったと評価をしている。人口減は※社会増要因があったが、※自然減があり減少となった。  
**今** 平成26年度はどのような施策で人口を増やすつもりか。

**町長** 高齢者福祉、子育て支援、教育関係の整備をひとつひとつやっていくこと

により必ず結果に結びついていくものと考えている。

**今** 平成26年度末には人口は増加までとはいかなくとも減少とならないよう取り組みでいただきたい。

※社会増減：他の地域からの転入から転出を差し引いた数

※自然増減：死亡数から出生数を差し引いた数

安部 春美

学校給食の食材提供は

**安部** 学校給食は地元野菜をとという考えで、平成14年に町、教育委員会、JA、母ちゃん市場の間で「小国町学校給食への特定野菜供給に関する協定」を結んで、白菜、大根、ネギ、人参の4品目を確保することとして取り組んできたが、白菜を除いた3品目の生産量が少ないのはなぜか。

**町長** 白菜は、給食で使用される時期が収穫時期と重なるため全量を供給するこ

とができたが、他の3品目については、通年で使用されるため収穫時期以外は供給が難しいことから、100%にはならなかった。



新小国小学校給食室

本間 義信

幸町住宅の今後の対応について

**本間** 町営住宅としてはすでに限界で、高齢者ばかりの世帯のため「住まいの確保」だけでなく日常生活全般についてサポートが必要である。現在ある建物を活用して「小国版サービス付き高齢者住宅」の整備を早

急に進めるべきでないか。  
**町長** 高齢者の多様なニーズに対応した居住空間を確保したいと考えているが、幸町に限らず高齢化が進んでいる。サポートが必要の方がいらつしやることから現在実施している調査も含め全体的に対応していきたい。委員提案の空き家の活用も一つの選択肢と考えている。



空き家対策として考えられる住宅改修



小関和好

## 高規格道路が出来る前に やっておくこと

**高規格道路が完成する前にやるべき事**

**小関** 高規格道路が完成すれば流通の便も良くなり緊急時の安心も確保されると考える。一方、今以上の買い物客の流出や、素通りによる交流人口の減少につながる事も考えられる。そうならないためにも今から、観光を含め当町に立ち寄りなければならぬ理由を確立し、全国に発信することに力を注ぐべきと考える。この度の平野選手の活躍の例にもあるようにマスコミやソーシャルネットワークやサービス(SNS)による発信は、大きな力となる。発信力に磨きを掛け「山形県小国町」を強く発信すべきと考える。

**魅力ある**

**観光地づくりに**

**取り組んでいく**

**町長** 全く同感だ。就任以来小国町を広く発信するために積極的に頑張ってきた。情報発信の手法は、紙媒

体からインターネット・SNS等へ急速に移行してきた。町としては、小国町観光協会のブログやフェイスブックによる情報発信に対し助成し、一層の活動の充実を期しているところだ。本年は、我が国最大規模のデステイネーションキャンペーンが山形全県で行われる。これを一過性のイベントとすることなく将来にわたり交流人口を拡大する契機、起爆剤ととらえ継続して取り組んでいく。これを機に情報発信機能を一層強化し小国町の魅力と存在感をさらに高めていく。

**特産品の研究、**

**開発について**

**小関** 小国高校の地域文化学では、山菜に付加価値を採そうとポリフェノールの含有量の研究を行い、ぜんまいに多く含まれていることをレポートしている。その他にも素晴らしい研究をしている。なぜ、このような取り組みを取り上げ特産品の開発、発信につなげら

れないのか。今後の特産品開発に対して、町長の考えを聞く。

**積極的に**

**取り組んでいく**

**町長** 新年度、町では農林水産物の新たな加工開発に取り組む事業者、団体に支援を行う予定だ。特産品開発は、農林産物の付加価値化や地産地消の推進などにもつながり、農林業の活性化に果たす役割は大きいものと考えている。今後も関係機関と連携を図り、生産拡大と併せて町外に向けての情報発信や流通の体制を検討し



小国町の代表特産品「わらび」

積極的に取り組んでいく。

**小関** 昨年の高校生議会で高校生から提案のあった、ワラビを中心とした「小国ブランドプロジェクト」だが、私はやらない理由が見つからない計画だと思っが。

**町長** 小国ブランドを広める活動は、今までもやって来ているが、なお一層頑張りたい。

**その他質問**

地産地消の取り組みについて



齋藤 弥輔

## 生活道路の安全確保を

### 朝篠地区生活道路の安全確保について

**齋藤** 町道松岡大石線において、松岡踏切から約200メートル入った付近で昨年の12月30日21時頃に雪崩が発生し、一時通行ができなくなりました。

幸いにも地区住民が巻き込まれることはなかったが、この場所は以前から雪崩の危険性があり、地区住民11戸と1事業所の従業員は冬期間雪崩の危険性から不安な通行を強いられている。地区住民からは

「以前から町に要望しているが雪崩で車が川に流されたり、事故が起きないと町では対応をしてくれないのか」といった声まで出ている。

地区住民の安全安心を確保することからも早急な対応を求めるものであるが、私に関係各課に確認し、県などにも見ていただいております。朝篠地区は町道の法面であるとの見解と聞いている。町での対応が必至である。

町では応急処置として雪によるポケットを作り対応をしているが、絶対安全とは言えない。

この道路脇には町の工業用水、農業用水、冬期間の流雪溝用水の水路もあり、その水路を守るとともに、この道路を通行している方々の安全確保は必要ではないのか。

### 重要な案件と認識

**町長** 朝篠地区は地域整備課において雪崩の発生状況を注視しており、このたび

の雪崩発生後も、山形県置賜総合支庁の治山部局や道路部局に現地調査、対応策を検討いただいている。町政懇談会においても直接地区の方からご相談を受け重要な案件と認識している。

直ちに抜本的な雪崩対策を講じることは財源確保の面から難しい状況にあり、現時点ではポケットの作成や注意喚起看板の設置、道路パトロールの強化の対応をしている。今後は国の道路補助制度や治山事業などの採択に向け、運動を展開



雪崩地帯のポケット作成作業

する。あわせて自然災害への備えとして、道路パトロールの強化や除雪委託業者と連携して雪庇処理、通行者への注意喚起など地道な対策が最も重要である。

**齋藤** 私は雪崩対応のポケット作成をしている現場を見せていただくとともに、他の地域の状況も見せていただいている。

通行に不安をいだいて生活をしなければならぬ住民にとって、その解消は心から望んでいることであるが町長は積雪期のこうした危険地域を視察したことがあるのか。

**町長** 小国町の各雪崩地域は朝篠地区のほか、樽口地区内、河原角地区内、沼沢地区内、明沢地区内など数箇所あり、視察している。

**齋藤** 朝篠橋の老朽化も今後問題になってくる。一日も早く地域住民の意向を汲んでいただき、対策に着手することを望む。



遠藤 和彦

## 農業、農村改革を どう乗り切るか

大きく変わる農業政策の中で町は農業振興をどう考えているか

**遠藤** 国では「農地中間管理機構の創設」「経営所得安定対策の見直し」など4つの改革を実施し、強い農業を創り上げようとしている。この改革に対し、農業者の困惑、不安は大きくなるばかりで、農業者の減少、耕作放棄地の拡大あるいは集落の危機を懸念している。このような状況において、町の農業はどうあるべきか、またどのような施策を講じていくのか。

**農業・農村、持続的発展に取り組む**

**町長** 今後の農政改革は、米に対する所得支援を削減し、その振替として、水田だけでなく、畑や草地を含めて、農業・農村が持つ多面的機能の維持に対する支援の拡充や、水田の有効活用とコストダウンによる所得向上のための農地集積支

援の拡充等を行うものである。大規模経営優先とも思える今回の取組みは、本町のような中山間地においては、農村の担い手である小規模兼業農家の切り捨てや条件不利地の荒廃などによる集落の疲弊につながるのではないかと懸念している。国の動きを的確にとらえ

ながら、足腰の強い地域農業の確立を図るため、国が進める政策を最大限活用しながら、「小国らしい特色のある米作り」、「環境にやさしい安全・安心な作物づくり」、「『担い手の育成』、『農村の多面的機能の再生と活性化』の4つのポイントを中心に位置付け、農業、農村の持続的発展の実現に向けた施策に取り組んでいく。

**米政策の見直しの町への影響は**

**遠藤** このたびの米政策見直しで町に対する収入がどれくらい減少するか伺いたい。

**農林振興主幹** 戸別所得補償が1万5千円の半額に

なった場合、単純に計算すると町に対する影響は4千58万円になる。

**人・農地プラン立ち上げを急げ**

**遠藤** 人・農地プランの立ち上げが遅いと思うが作成はどのような状況になっているか。

**農林振興主幹** 平成24年から人・農地プラン作成が始まって19集落で作成し、進捗率は34・5%になっている。中心経営体(担い手)及び、出し手(貸し手)もいる集落を優先して取り組んでいる。

**ハーフパイプの整備は**

**遠藤** 今後の横根スキー場ハーフパイプコース、道の駅等の振興策、町長の考え方を伺いたい。

**利用者人口、関係団体の推移を見極めながら検討**

**町長** 選手の技術向上等から、ハーフパイプの規格がさらに大きくなっているため、残念ながら国際的な競技大会を開催できる環境にはない。今後における施設整備については関係団体の意見や利用者人口の推移等を見極めながら、検討していく。



賑わいの中、横根カップ大会  
(平野選手)



小林 嘉

## 厳しい町内情勢に 町長・職員は気概を持って

### 農業・農村の 改革が始まる

**小林** コメ生産調整に対する定額補助金は、今年から減額になり5年後には廃止になる。コメ単作地域の小国町の農業者にとっては、農地の維持や農村集落の存亡にも関わる大きな問題である。国が示す「4つの改革」に、どのような体制で取り組むのか。

### 県の方針を受け 取り組む

**町長** 特に重要な事業構築は農地の集積対策、農業の担い手確保による地域政策の推進で、「人・農地プラン」を町内全集落で策定する。

地域維持政策のもつ一つの柱、日本型直接支払制度は、今後示される県の方針を受け、多面的機能維持の観点からも活動できる農地の基準緩和を要望していく。  
**農業者とともに  
取り組みを急げ**

**小林** 地域の核になる主た

る農業者の活動母体が立ち上がった。今後は、経験豊富な方を地域支援員制度で活用を図り、スピーディーな対応が必要である。

### 協力を得て取り組む

**町長** 農業者の皆さんと共に乗り切っていく。改革を乗り切るため、人や制度を有効に活用していく。

### 気概のある 職員活用を

**小林** 国の借金体質は変わらず自治体の自立が求められる。町から声をあげ国の政策を取り込むボトムアップ型の取り組みが重要。「やり遂げる気概」のある職員の育成、激しい情勢変化に対応する人材活用の考えを聞きたい。

### 住民目線の 意識改革で

**町長** 県市町村職員研修協議会等の各種研修機関への派遣研修等を実施している。時代の要請に応える職員の育成は町づくりの基礎で

あると認識する。職員の持つ能力、可能性を引き出し最大限に活用していく。

### 町長・職員一体感の 醸成を

**小林** 町長と職員は一体感の醸成が重要であり、意思疎通のツールに、目標管理、自己申告制度など検討してみてはどうか。町民から「頼りになる職員」「頼られる

町長」が望まれている。

### 職員と共に 情熱をもつて

**町長** 「人は城、人は石垣、人は堀」の武田信玄公の言葉にあるように、社会経済情勢が大きく変貌し、町を取り巻く環境が厳しい中、情熱を持って、職員と共にまちづくりに取り組む。



農業改革には非農家の理解が不可欠



今 正徳

## 一万人復活の町づくりは

### 人口増のための 方策は

**今** 町長は基本政策である「一万人復活の町づくり」の実現に向け、人口一万人を数値目標として諸施策を展開してきたわけだが、その25年度の検証、評価をお聞きする。

### 人口増への効果は

**町長** 人口の自然減については今のところ同じ減少傾向になっていると思う。しかし、いろいろな施策を展開することによって、社会増の効果が少し現れてきた。

**今** 平成26年2月現在の人口は8千495人で25年度1年間で152人の減少となり、毎年続く人口減少の傾向に歯止めがかからなかった。25年度の諸施策の効果は全く出ていない。このような施策展開では、人口減少を抑え増加に転じることは不可能と思うがどうか。

**町長** 行政における効果を

直ちに数値で申し上げることは難しい。したがって私は現在様々な施策を展開し、高齢者には長生きしていただき、又、昨年の出生率は2・24となり、だんだん子どもが増加していく、そしてこの町に魅力を感じて外から小国に移り住んでくるこのように、人口一万人を目指して鋭意やっていく。

**今** 今後の取り組みは、まず、25年度施策の検証評価を行い、その現状の把握、見直し改善を行い方策を選択するとともに、人口増のための新たな方策が必要である。それにはドラスチックに他でやらないこと、あとと驚くような方策をたて、目標一万人達成に向け展開すべきと思うがどうか。

**町長** 今後は小国町総合計画基本構想の四つの柱に基づいた戦略的な施策事業を構築し円滑かつ着実な実施に努めていく。私は小国に生まれて良かった、小国に住んでいて良かったと実感

できるまちづくり、幸福度と町民の幸せづくりを高めながら、人口一万人復活を

目指して各施策に取り組んでいく。



岩魚のつかみどりに集まった小国の子どもたち



本間 義信

## 白い森(株)への 業務委託について

**白い森(株)に  
毅然とした対応を**

**本間** 白い森(株)に運転業務を委託しているが、委託料が高いのではないかとということ、町営バス死亡事故の対策、処分内容等の報告から「運転業務委託に値しない団体」と思っているが、町長はどう思っているか。

**町長** 昨年の11月の町営バスによる死亡事故は、まことに遺憾であり、あらためて故人のご冥福をお祈りするとともに二度とこのような事故を起こさぬよう更なる安全運転の徹底を指示した。

委託料については適切な積算と認識している。

**本間** 運転業務委託に値しないと判断しているのは、白い森(株)の体質の問題と思っている。今回の町営バス死亡事故については、白い森(株)の社長の処分はどうなっているか。

**町民税務課長** 白い森(株)と事故後の対応、再発防止等について話をしている中では、そのような話は出ていない。

**本間** 白い森(株)については以前、現金盗難事件があったが、その時も社長に責任を取るべきと言ってきた経緯がある。その時の社長の答弁は「今は町民、町との信頼を回復することが第一だ」と、それっきりで終わっている。今回は死亡事故であるにもかかわらず社長自身が全く責任を取らないというのは信頼しがたいが、どう思うか。

**副町長** 独立した経営体であり、経営陣の取り扱いについては、会社にその権限があると思っているもので、状況を伝えたいと思う。

**本間** 処分をしたのかもしれないが、したとすれば大株主である町に報告があるはずだと思う。報告がないということは、そういう団



業務委託されている町営バス

体としか思えない。平成23年2月に、白い森(株)が出した経営刷新計画の中に「組織体制に関して、管理職及び社員の職責に対する認識が甘い」と自分のところで言っている。

3月8日の朝日新聞に、ルール点検数値改ざんなどの不正やトラブルが相次いだJR北海道のトップ人事で、株主である政府が大ナタを振るい、社長と会長を引責辞任させたという記事が掲載されている。大株主

である町が白い森(株)に置き換えても通用すると思う。白い森(株)の大株主が町なので、大株主が大ナタを振るってもいいのではないか。

**大株主として  
報告を受けてから  
検討する**

**町長** 現在、白い森(株)から処分の報告がないが、大株主として、その報告を受けたいと考えて検討したいと考えている。

## 地産地消を優先せよ



米野 貞雄

### 農業振興には 地産地消を

#### 優先せよ

**米野** 農業によって地域を活性化させる有効な手段は地産地消を強力に進めることにあると考える。このことは、すでに昨年の一般質問で町長は、その有効性を認め、さらに小国町の再生の柱のひとつにあげている。しかしながら、地産地消とりわけ学校給食での地場産食材の提供割合が20%台と低いのではないかと。「学校給食への特定野菜供給に関する協定」の中の4品目に限っても39%台と高いとはいいがたい。

今後、農業振興と結びつけるためには、もっと高い供給目標をたてて進めるべきと考えるがいかがか。

### 地産地消拡大のための 仕組みづくり を進める

**町長** 地産地消の推進については、小国町地産地消推進協議会が主体となって進

めている。内容としては、「町内産一等米供給支援事業」や「学校給食地元産農林水産物特産品提供事業」がある。この事業は、アスパラガスやトマト、里芋などの野菜類、メロン、牛肉、岩魚、やまがた地鶏などの食材を提供してきた。

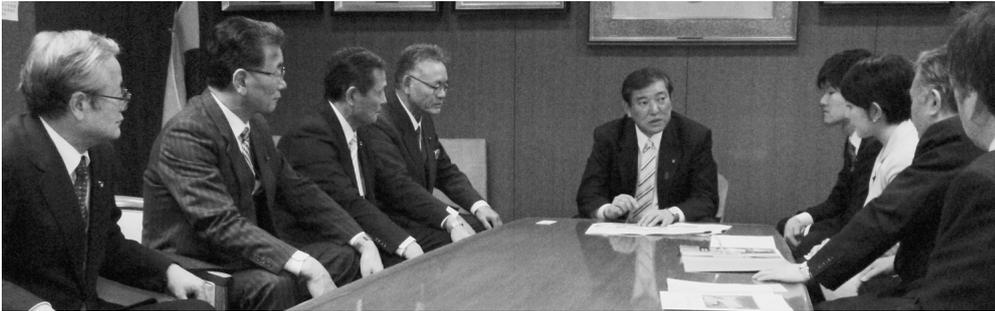
今後については、学校給食のほか、地元飲食店等において地場産の食材、加工品等が積極的に使用されるような仕組みを、町内関係機関と協力し構築していく。また、各種イベント等に参加し、町内外に小国産品を発信していくとともにブランド化に向けた事業展開が必要だと感じている。

**農林振興主幹** 学校給食への供給達成率は100%のものもあるが、総じて低い。これから農協女性部に加え他の農業者も含め、裾野を広げる生産体制をつくって供給率の向上を図っていきたい。



給食中の児童

# 新潟山形南部連絡道路建設 促進に関する中央要望活動



自民党石破幹事長に国道113号の現状を説明し、「新潟山形南部連絡道路」の早期完成を要望

■ 期 日

平成26年1月20日～21日

■ 要望先

自由民主党  
国土交通省  
県選出国会議員

■ 概 要

「新潟山形南部連絡道路」の早期完成に向けた要望活動を全議員で実施した。

当日は、自由民主党石破幹事長をはじめ、国土交通省の大臣政務官、技監、道路局長などに国道113号の現状を説明し、全線の早期完成と小国区間の一日も早い事業着手について要望した。

その結果、石破幹事長より「平成25年に来町したときに国道113号を通行した。現在の国道は大変な道路であると感じている。もっと良くしなくてはいけない。」と早期整備に向けて、前向きな回答をいただいた。国土交通省では「この高規格道路は命を守る道路、災害を防ぐ道路として重要であると認識している。また、広域的な観点からみても、新潟・山形両県の活性化に発展する期待が大きいことから、早期に実現できるように働きかけをしていく。」と回答をいただいた。

■ 要望事項

- 新潟山形南部連絡道路の早期完成を目指し、整備促進を図ること。
- 新潟県関川村金丸から山形県小国町市街地までの調査促進と整備区間への



国土交通省 足立技監

早期格上げを行うこと。  
等



国土交通省 徳山道路局長

## 小国道路調査に格上げ

### 新潟山形南部連絡道路 実現へ大きく前進

国土交通省は2014年度の予算案に、新潟山形南部連絡道路の調査費用を計上した。これにより、新潟山形南部連絡道路の調査が本格化する。また、国土交通省は、新潟山形南部連絡道路の調査費用を計上した。これにより、新潟山形南部連絡道路の調査が本格化する。

新潟山形南部連絡道路は、新潟県関川村と山形県小国町を結ぶ道路で、全長約11.3km。この道路は、新潟県関川村と山形県小国町を結ぶ道路で、全長約11.3km。この道路は、新潟県関川村と山形県小国町を結ぶ道路で、全長約11.3km。

3月29日 山形新聞の記事より

## おらも おぐに町民

町の人から  
ちょっとひとこと



### プロフィール

氏名 渡辺重信  
年齢 四十二歳  
住所 小国町緑町  
(株)山重渡辺建築

**Q** 小国小学校は新校舎で授業を開始しました。新旧節目のPTA会長としての感想は？

子どもたちや保護者、地域のかたがたの小国小学校への愛情や思いが、感じられる一年でした。校舎改築の内容等は全く聞かされて

いないまま引き継ぎ、一時は学校建築反対等の意見も出て不安な時期もありましたが、校長先生をはじめ先生がた、教育委員会、PTA会員の協力や連携で乗り越えることができたことに大変感謝しております。

**Q** 旧小国小学校を振り返った感想は？

自分も通った学校で、思い出もたくさんありました。先輩がたから引き継がれた伝統は、今の子どもたちにも引き継がれています。震災時に避難されて来た児童の受入れ、白沼小、北部小の統合そして、最後の運動会や学習発表会等では、この校舎に感謝をしながら一生懸命「本気」で取り組む子どもたちの姿は忘れられません。

**Q** 新小国小学校の今後に望むことは？

校舎も新しく、場所も移転しましたが、なかよくかしくさわやか おぐにっ子」を忘れずに今までの

伝統を引き継ぎ、更に素晴らしい歴史を築いてほしいと思います。そして、夢もつて小学校生活をおくってほしいです。

**Q** 町議会に望むことは？

校舎は完成しましたが、通学路や統合後の学校や地域の問題はまだまだ解決していません。子どもたち、そして町民の目線での話し合いをしっかりと行ってほしいと思います。



新小国小学校の正面全景

次は6月定例会です。  
傍聴においでください。

議会に対してのご質問、ご意見をお寄せください。

議会事務局(62)2448

## 編集後記

やわらかな日差しを浴びて寒さをしのいできた木々がいつせいに芽吹き始めたこの春に、2年間の大プロジェクトで取り組んだ小学校建設も、ピカピカの56名の1年生を迎えて待望の新小国小学校がスタートしました。

これから小国の子供達に新しい校舎で大いに学び、魂を入れ込んでいっていただきたいと思います。

3月定例会は25年度補正予算と26年度予算が可決されました。

小国町の経済、雇用状況は依然として低迷が続いています。これからを見ずえた施策立案が行政、議会に求められてくるものと考えます。

齋藤(記)

### 発行責任者

議長 伊藤 重廣

### 議会広報特別委員会

委員長 齋藤 弥輔  
副委員長 小関 和好  
委員 小林 嘉  
遠藤 和彦